



プレゼンテーション資料

2013年3月



株式会社ミライト・ホールディングス

I ミライトグループの概要

1. 社長メッセージ	3
2. ミライト・ホールディングスの概要	4
3. ミライトグループの結成	5
4. 事業構成	6
5. 事業概要	7~10
6. 「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換	11
7. グループフォーメーション	12

II 事業環境

1. NTT事業	14
2. モバイル事業	15~16
3. ICT・総合設備事業	17

III 中期経営計画と具体的取組み

1. 中期経営計画	19
2. 事業戦略の全体像	20
3. NTT事業における取組み	21
4. モバイル事業における取組み	22
5. ICT・総合設備事業における取組み	23~24
6. M&Aによる事業領域の拡大	25
7. 事業再編成による統合効果の創出	26

IV 決算概況

1. 決算概況	28
2. 売上高の詳細	29
3. 営業利益の詳細	29
4. 配当について	30
5. 資産・負債・純資産の状況	30

V 参考資料

1. 業績の推移	32
2. 事業区分別受注高及び売上高	33
3. 主要な経営指標等の推移	34~35
4. 役員構成	36
5. 株式の状況	37~38
6. 主要子会社の概要	39~40
7. 業界の現況	41
8. ミライト結成によるポジショニング	42

経営理念	43
注意事項	44



I ミライトグループの概要

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 社長メッセージ



スマートフォンの爆発的な普及、ネットワークとコンピュータが融合したクラウドコンピューティングの急速な拡大など、情報通信市場ではかつてない速度で技術革新とサービスの多様化・高度化が進展しています。一方、新たな社会問題となりつつある環境、新エネルギー、安心・安全のセキュリティなど幅広い分野において、その解決策として情報通信が果たす役割に対し、非常に大きな期待が寄せられています。

主に通信インフラ建設分野において、60有余年の歴史を持つ大明、コムチュア、東電通の3社は、こうした社会の一大変革期において、事業運営におけるシナジーを創出し、これからもお客様や社会の要請に的確かつダイナミックに応えて行くことを目指し、2010年10月に経営統合により株式会社ミライト・ホールディングスを設立し、2012年10月1日にはミライト・ホールディングスの下、株式会社ミライト及び株式会社ミライト・テクノロジーズの2社へと生まれ変わり、新生・ミライトグループとして新たな第一歩を踏み出しました。

ミライトグループは、その名の由来であります「MIRAI(未来)+IT」が示すとおり、これまで培ってまいりました情報通信設備建設・総合設備事業における確かな技術を礎に、お客様とともに新しい時代の新しい課題を解決するため、積極的に事業領域の拡大に挑戦してまいります。そしてお客様のご期待に応える、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、明日の社会に向けて貢献し、株主価値の最大化を図ってまいりたいと存じます。



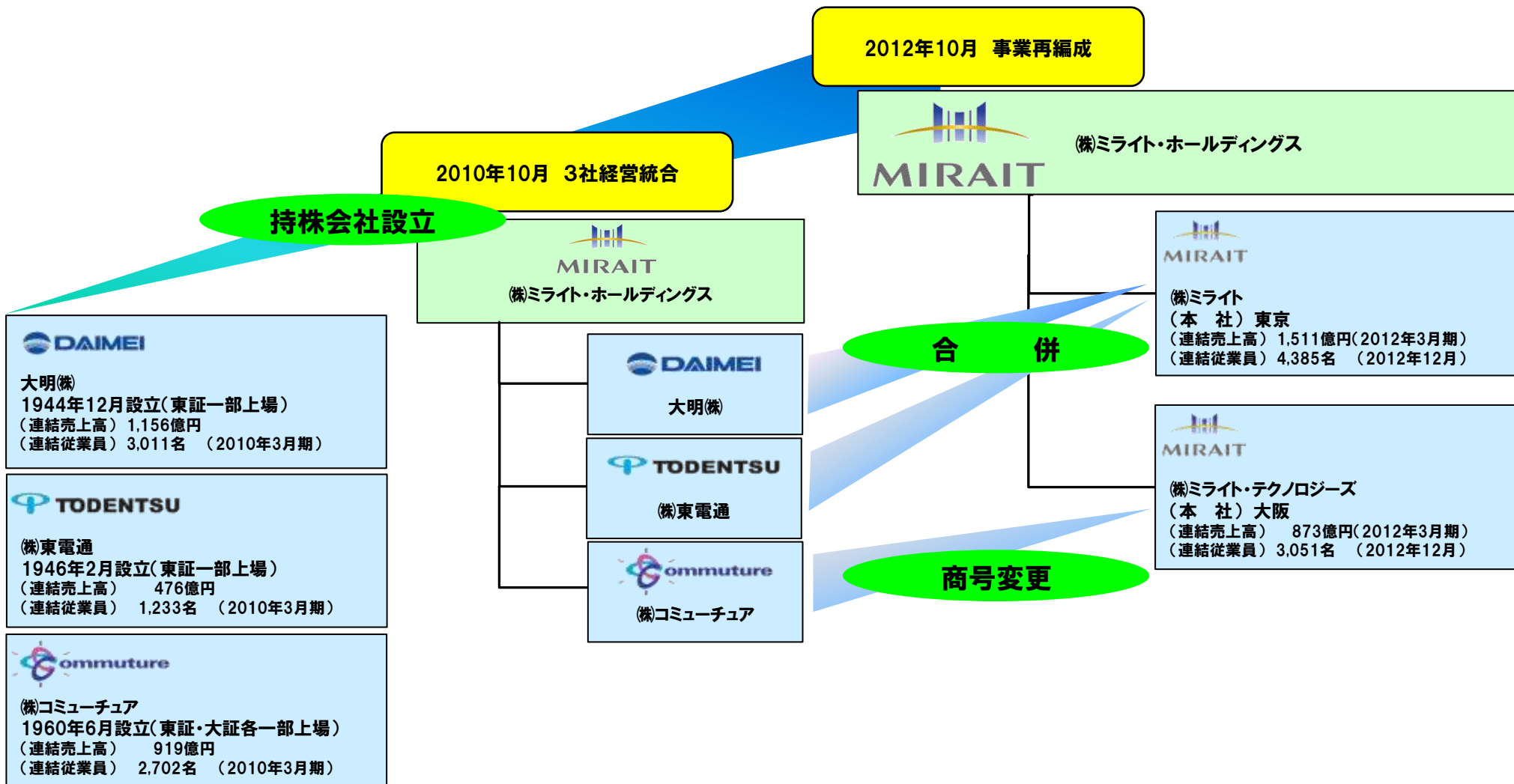
代表取締役社長
鈴木 正俊

2. ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85,381,866株 【単元株式数】 100株
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 各市場第一部（コード番号:1417）
格 付	日本格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A-
連結経営成績 (2012年3月期)	【売上高】 2,360億円 【営業利益】 52億円
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 38拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 4拠点(フィリピン、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー(予定))
グループ会社数 (2013年2月末現在)	【国内】 37社 【海外】 3社
従業員数 (2012年12月末現在)	【連結】7,557名 (ミライトHD 121名) (ミライト 連結 4,385名 単体 2,703名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 3,051名 単体 995名)
決 算 期	3月31日

3. ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進



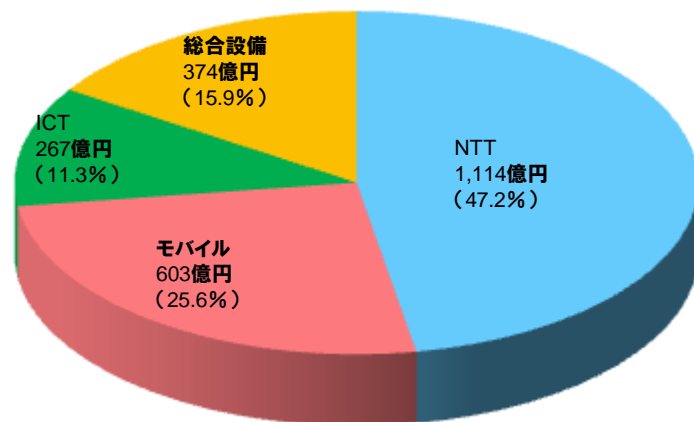
4. 事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

(1)事業の内容

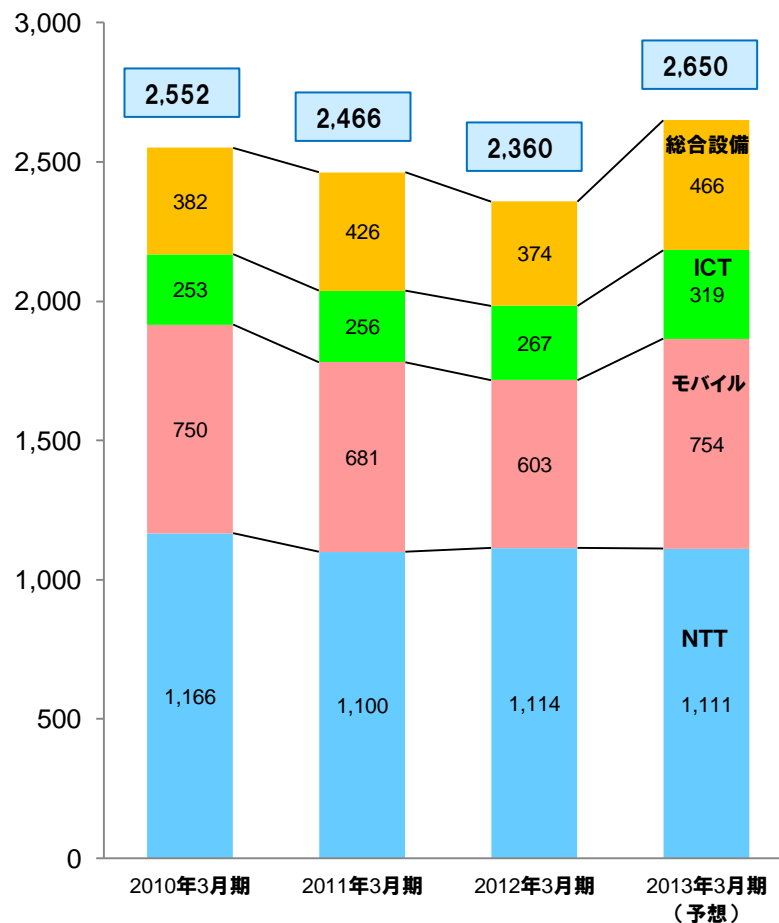
事業種別	
①NTT事業	■固定通信設備の建設・保守・運用等
②モバイル事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等
③ICT事業	■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用
④総合設備事業	■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用 ■土木事業等の社会インフラ構築及び環境・新エネルギー関連 ■海外事業展開

(2)2012年3月期における売上構成比率



(3)事業別売上高の推移

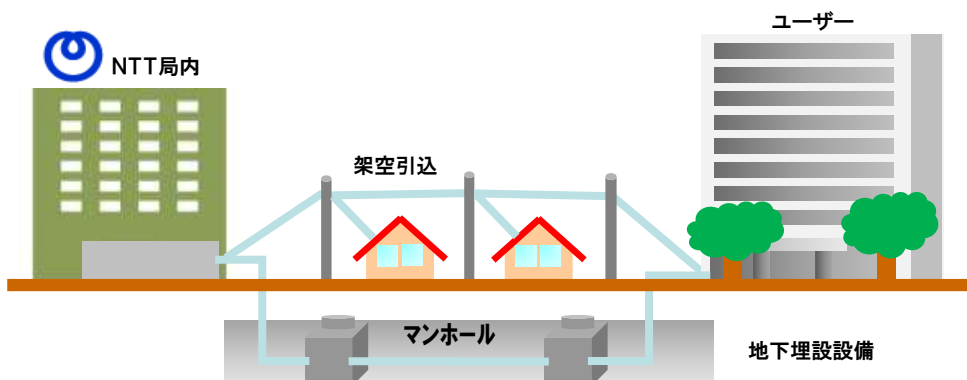
(単位:億円)



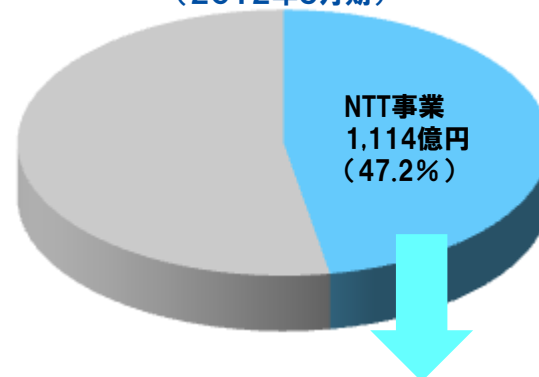
5. 事業概要

①NTT事業

- NTTグループの固定系通信設備建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開
- 売上高の47.2%を占める当社のコア事業



売上高及び構成比率
(2012年3月期)



<主な内訳>

- 宅内・屋外工事
- 大規模屋外工事
→電柱更改工事、その他
- 土木工事(マンホール、管路設備、電線共同溝)
- NW回線工事
- 設備運營業務(故障修理・線路保守等)



電柱更改工事



光ファイバー開通作業



光ケーブル引込作業



地下設備構築



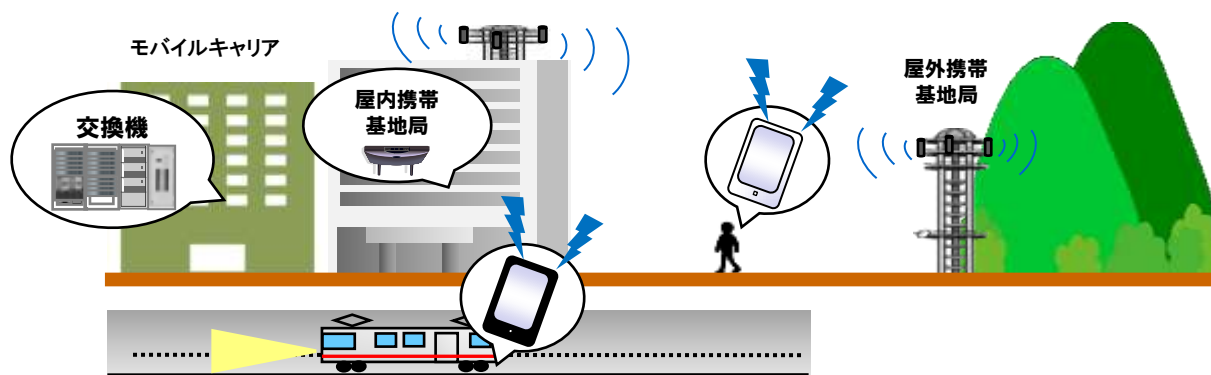
地下管路敷設作業



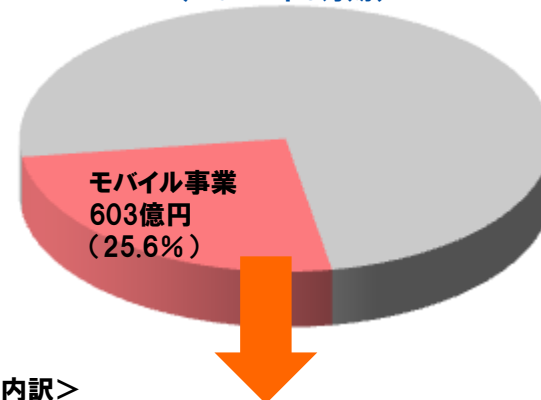
交換機プログラム更新作業

②モバイル事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守・運用を手掛け、全国で事業展開
- 売上高の25.6%を占める



売上高及び構成比率
(2012年3月期)



<主な内訳>

- 屋外基地局建設(LTE、3G等)
- 屋内基地局建設(ビル内部、地下鉄等)
- ノード、プラットフォーム建設



無線基地局併設工事



無線基地局保守点検



無線基地局調整試験



地下鉄駅間不感地対策工事

③ICT・総合設備事業

「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指す当社における成長事業

- ICT事業……顧客のICTインフラ構築をサポート。売上高の11.3%を占める
- 総合設備事業……環境、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供。売上高の15.9%を占める

(1)ICT事業



PBX等構築



LAN・WAN等構築



サーバ設定

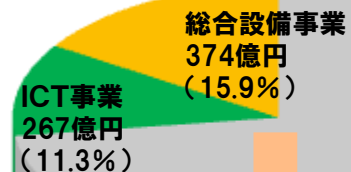


セキュリティシステム構築

<主な内訳>

- データ系
→LAN・WAN・無線LAN構築
- ソフトウェア開発
→システム設計・アプリケーション開発等
- 運用・保守等
→オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等
- 音声系
→PBX・IP-PBX構築等
- 販売・その他

売上高及び構成比率
(2012年3月期)



(2)総合設備事業



太陽光発電設備建設



Wi-Fi環境構築工事

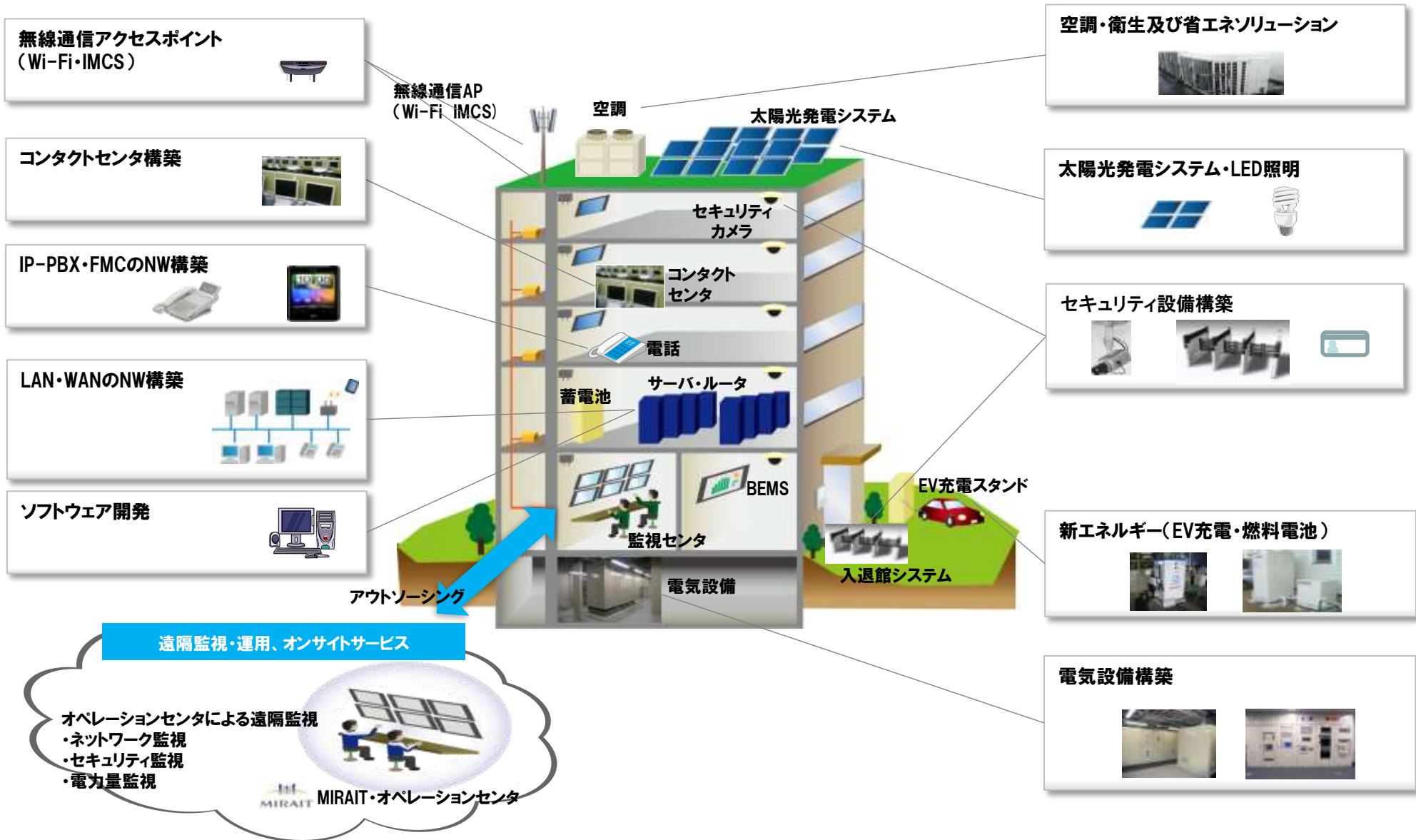


高速道路照明設備改修工事

<主な内訳>

- 電気・空調
→ビル電気・通信用電源設備等
→空調・衛生・太陽光発電設備等
- 社会インフラ
→一般土木工事、通信土木工事、下水道工事等
- キャリアネットワーク
→Wi-Fi設備構築、CATV関連設備等
- 運用・保守・海外・その他
→電力量監視システム構築等

■ミライトグループによるビル・マネジメントとソリューション



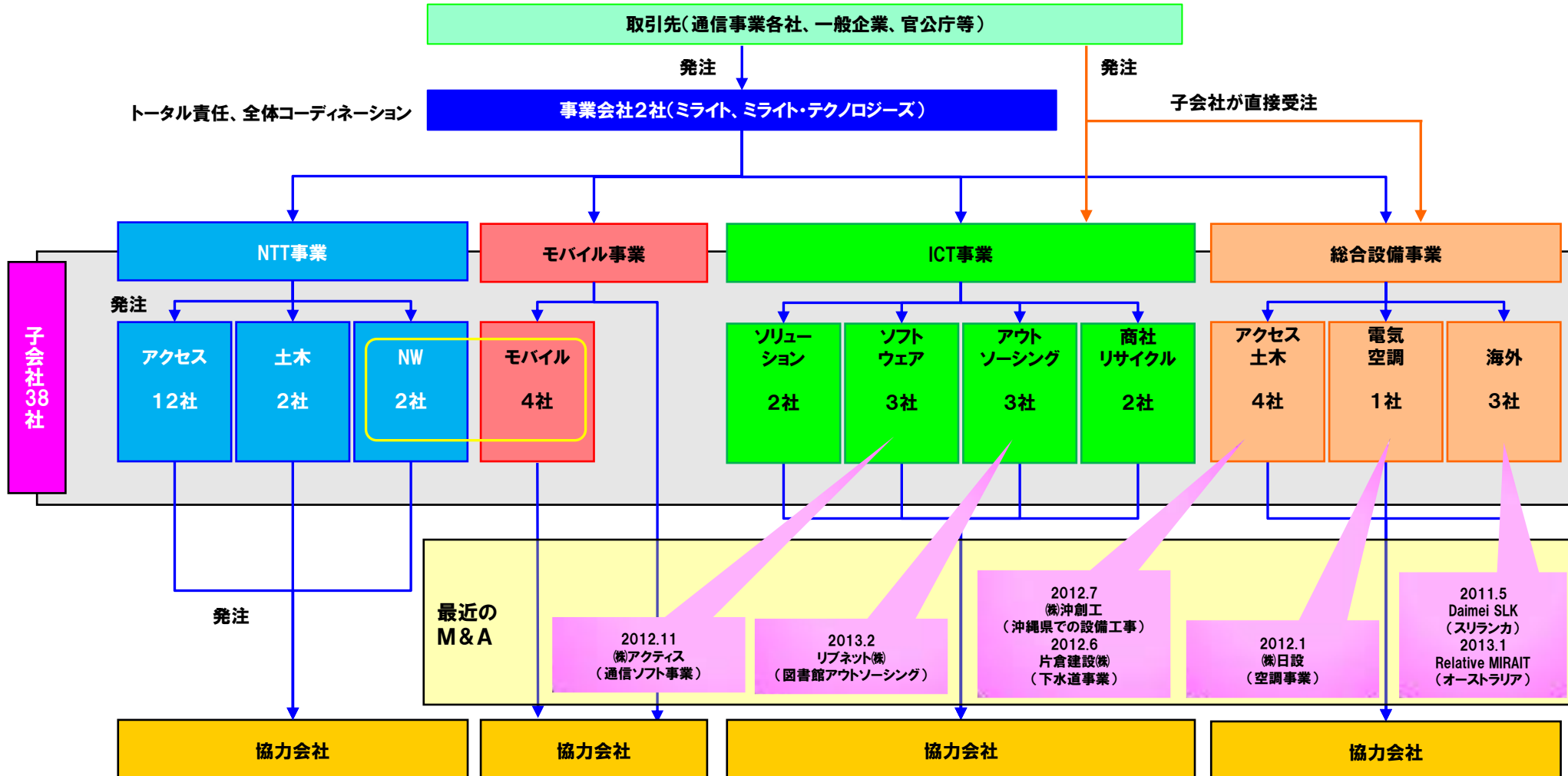
6. 「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換

- 情報通信インフラ構築で培った技術と、ICT・総合設備技術とを融合し、「総合エンジニアリング&サービス会社」へ構造転換
- 上流工程から下流工程まで一貫対応しつつ、下位レイヤから上位レイヤへ付加価値の高い事業領域を拡大
- 全国規模での事業展開とマルチキャリア対応が可能



7. グループフォーメーション

- NTT事業、モバイル事業では設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- ICT・総合設備事業では、子会社が顧客から直接受注するケースもあり
- ICT・総合設備事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M&A等により事業領域を拡大





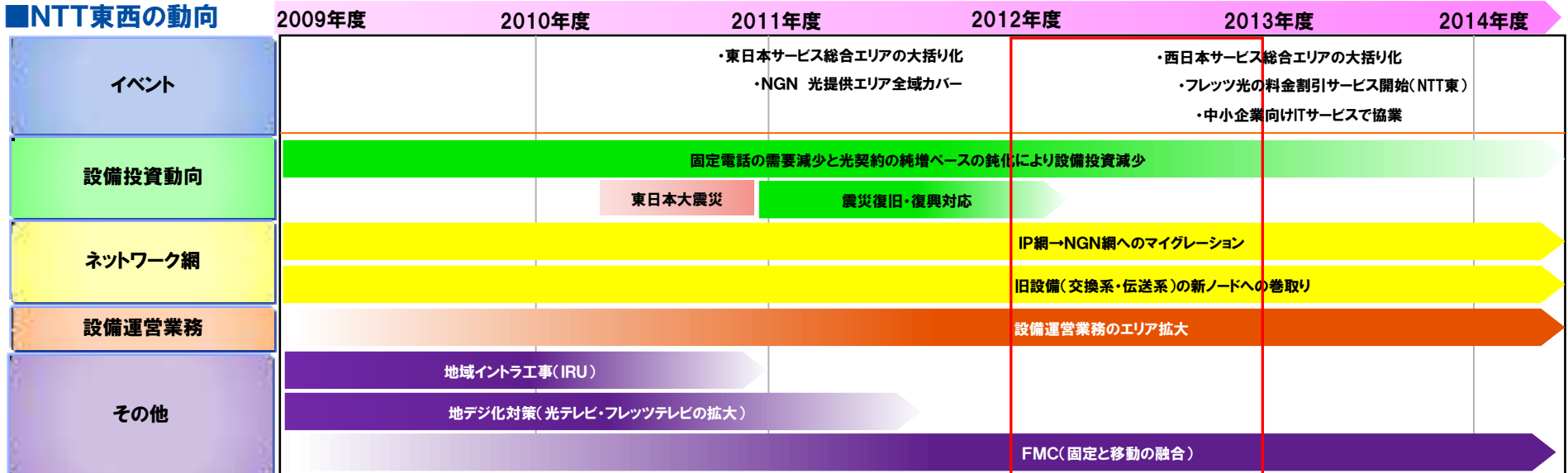
Ⅱ 事業環境

株式会社ミライト・ホールディングス

1. NTT事業

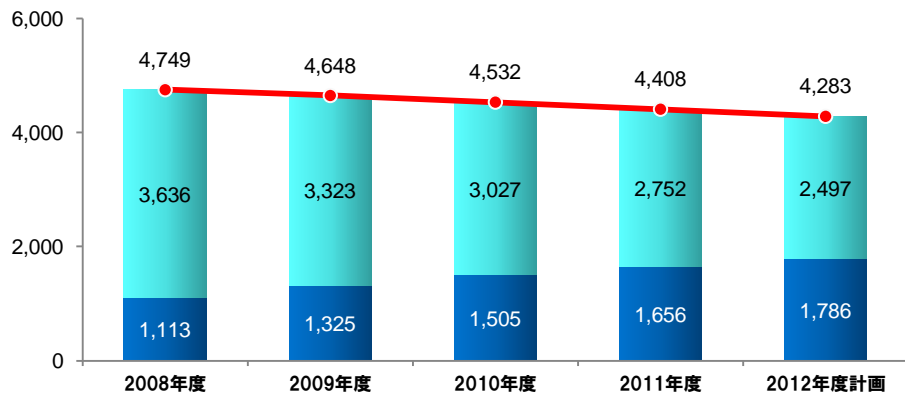
- NTT東西の固定電話の需要減少と、光契約の純増ペースの鈍化により設備投資は減少傾向
- 従来型工事は漸減トレンドだが、電柱更改工事は計画的に継続。NW工事は旧設備撤去の前倒しにより増加予定
- NTT東西からの設備運營業務のアウトソーシング(故障修理、線路保守&設備管理等)は拡大傾向

■NTT東西の動向



■契約数の推移

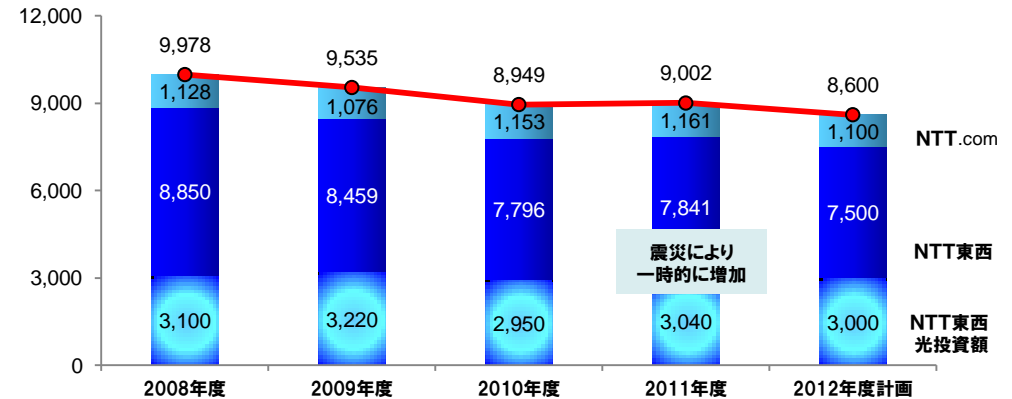
(単位:万契約) ■ 光契約数 ■ 加入電話 ■ 合計



出所:NTT発表資料より当社作成

■NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

(単位:億円) ■ NTT東西 ■ NTT.com ■ 設備投資合計

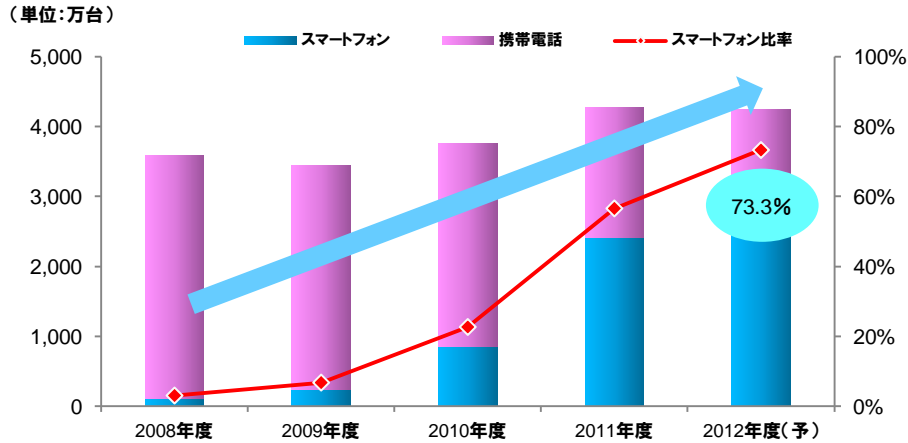


出所:NTT発表資料より当社作成

2. モバイル事業

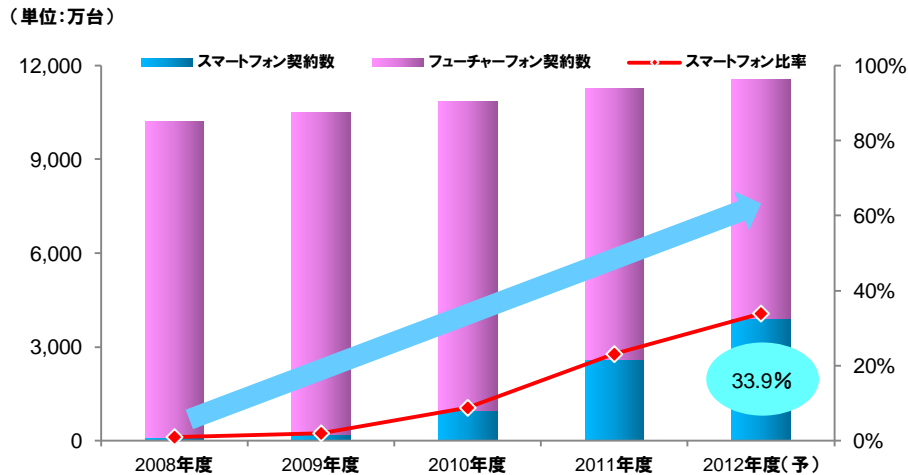
- スマートフォンの普及に伴うトラフィック増対策としてモバイルキャリアは設備投資額を増加
- 昨年度よりモバイルキャリア各社はLTE方式を導入、設備投資は今年度より加速
- 新たな周波数エリア拡大に伴い、第2世代設備撤去工事が加速

■ スマートフォン出荷台数の推移



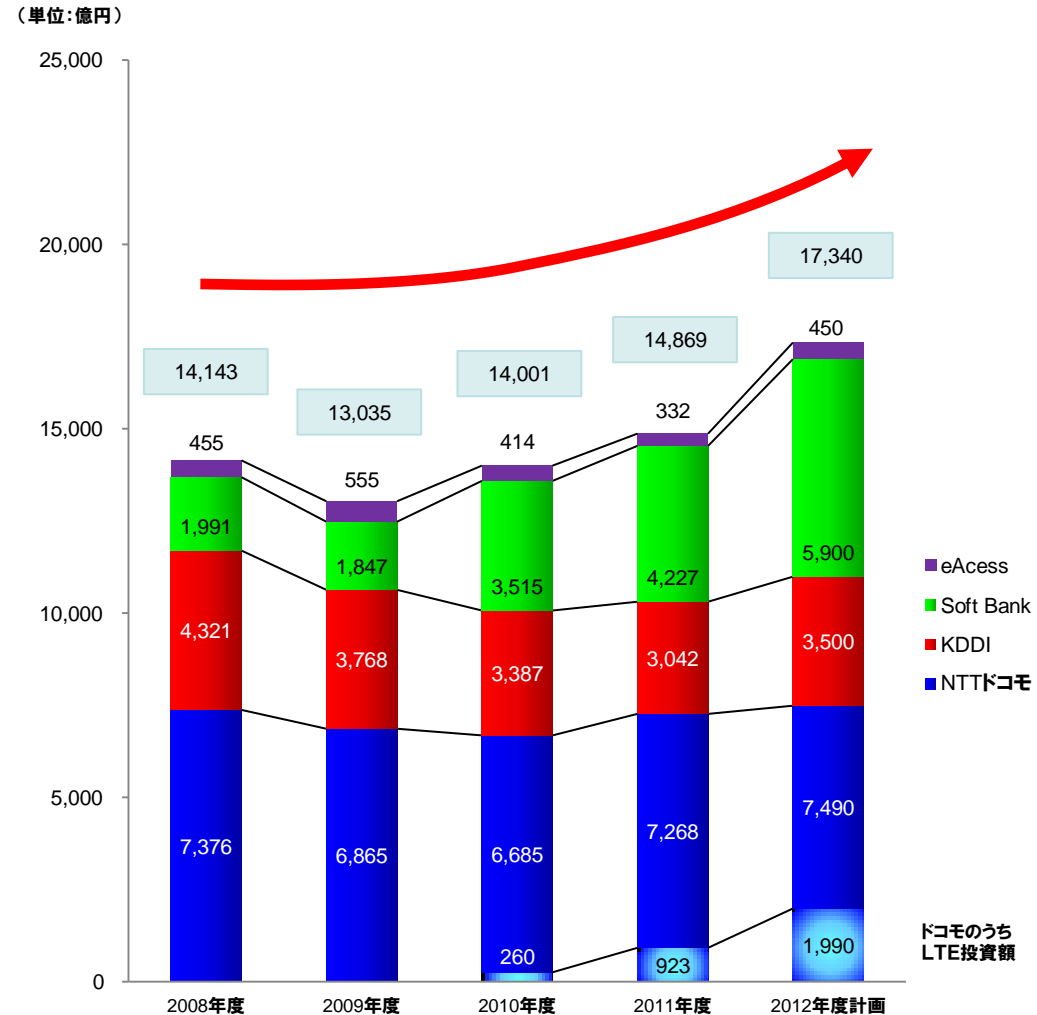
出所:MM総研調査資料より当社作成

■ スマートフォン市場規模予測



出所:MM総研調査資料より当社作成

■ モバイルキャリア設備投資額の推移



(注)移動体通信にかかる設備投資額。eAccessについては設備投資総額を記載
出所:各社発表資料より当社作成

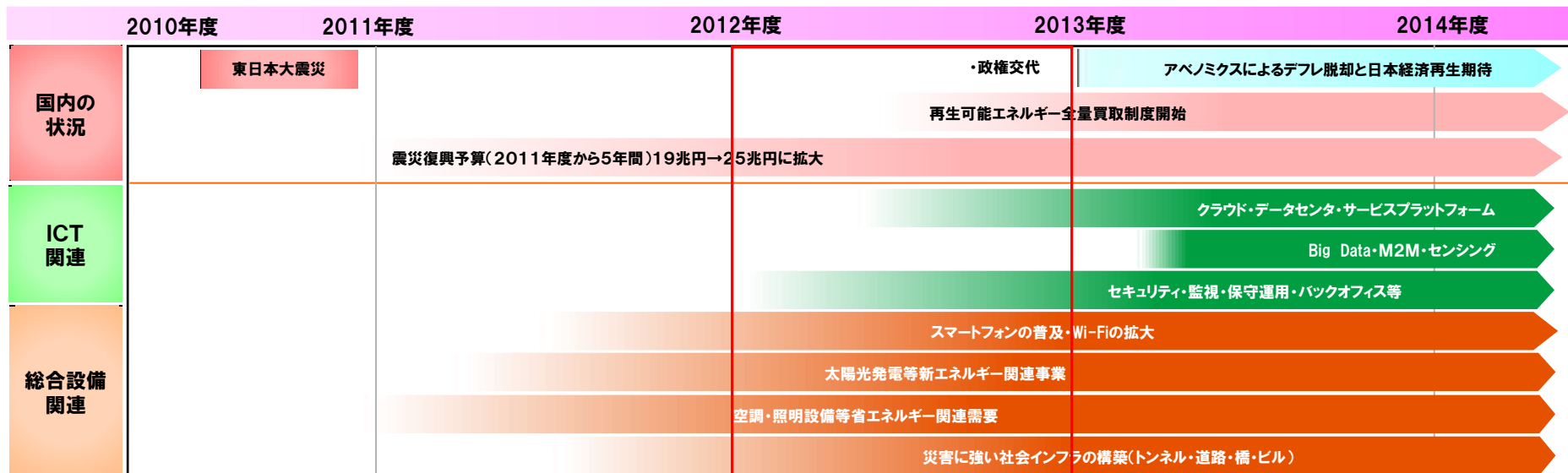
■モバイルキャリアの動向

- 今年度に入りモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年度以降も新たな周波数帯でのサービスやLTE-Advancedへの進展などが予定

		～2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
モバイル全般		スマートフォンの普及	LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間不感地対策	データオフロード対策 周波数帯の拡大	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大 データ通信量の増加
通信方式(発信形態)		W-CDMA CDMA2000 通信速度 ~42Mbps	LTE 通信速度 ~112.5Mbps	LTE 通信速度 ~112.5Mbps	LTE-Advanced ~ 通信速度 ~1,000Mbps
LTE	NTTドコモ	▲2010.12 LTEサービス開始	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2012.6 基地局数約9,800局 エリアカバー率:約32%	▲2013.3 基地局数 約23,000局 人口カバー率:約75%
	KDDI			▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.3 実人口カバー率約96%(800MHz帯)
	Soft Bank	▲2011.11 AXGPサービス開始		▲2012.9 FDD-LTEサービス開始	▲2013.3 政令指定都市100%目指す
周波数 イベント	今後 割当 周波数	700MHz	NTTドコモ・KDDI・eA	2012.6 割当決定 帯域:60MHz	2014年度サービス開始予定 設備投資総額 6,400億円予定(3社合計)
		900MHz	Soft Bank	2012.2認定	2012.7サービス開始 10MHz帯 2014年頃 20MHz追加 帯域:30MHz 設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)
		3.4~ 3.6GHz			
割当済 周波数		800MHz 1.5GHz 1.7GHz 1.9GHz 2GHz 2.5GHz	帯域: 60MHz 帯域: 80MHz 帯域: 70MHz 帯域: 14MHz 帯域: 120MHz 帯域: 60MHz		追加帯域:10MHz

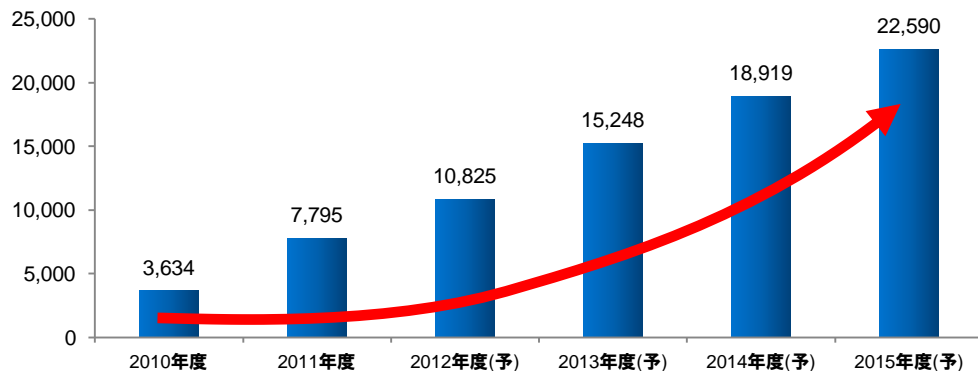
3. ICT・総合設備事業

- クラウド、データセンタビジネス、サービスプラットフォーム構築などのビジネスが進展
- 東日本大震災以降、太陽光発電など新エネルギー関連の需要拡大
- スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、Wi-Fiの需要拡大



■クラウドサービスの市場規模推計

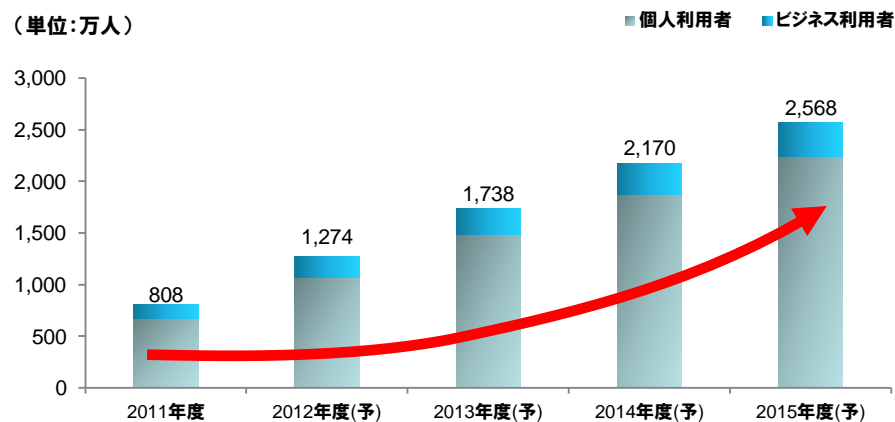
(単位:億円)



出所:総務省「スマート・クラウド戦略に関するプログレスレポート(第1次)」(2011年6月)より当社作成

■Wi-Fiサービス利用者予測

(単位:万人)



出所:(株)ICT総研調査資料より当社作成



Ⅲ 中期経営計画と具体的取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 中期経営計画(2011年3月期～2014年3月期)

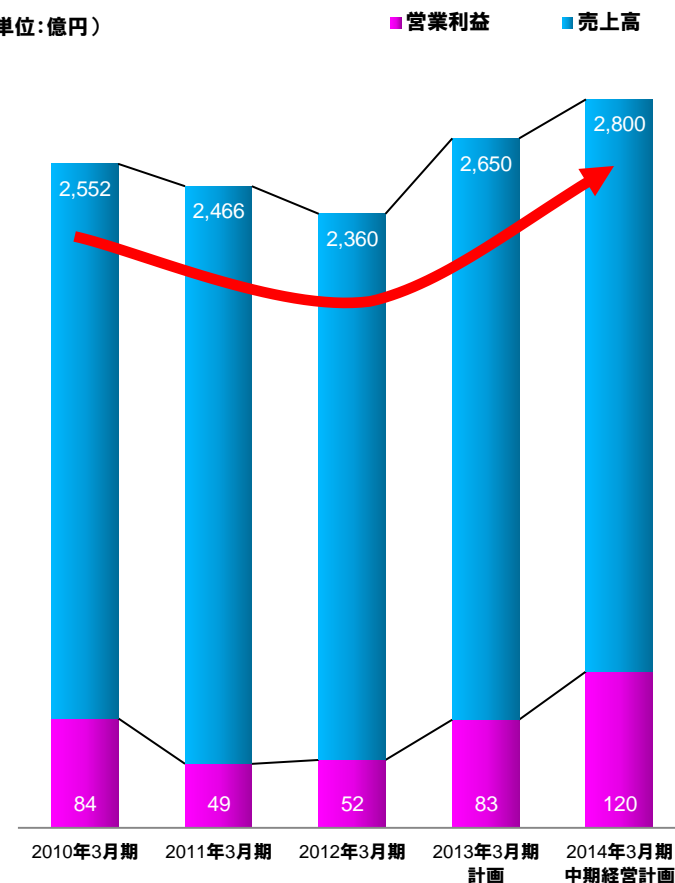
- 2010年5月に発表した4ヶ年中期経営計画では、**2014年3月期(最終年度)は、売上高2,800億円、営業利益120億円(4%以上)を計画**
特に売上高では**ICT・総合設備事業で合計1,000億円**を目指す
- 2012年3月期まではNTTにおける光契約純増数の鈍化や、東日本大震災によるモバイル工事の遅れもあり、売上高は減少傾向
- 2013年3月期はモバイルキャリアにおける設備投資の拡大もあり、**増収増益を計画**

中期経営計画

単位:億円	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期計画	2014年3月期 中期経営計画
売上高	2,552	2,466	2,360	2,650	2,800
NTT	1,166	1,100	1,114	1,111	1,000
モバイル	750	681	603	754	800
ICT	253	256	267	319	500
総合設備	382	426	374	466	500
売上総利益	278	243	240	274	319
売上総利益率	10.9%	9.9%	10.2%	10.4%	11.4%
販管費	193	193	187	191	198
販管费率	7.6%	7.8%	8.0%	7.2%	7.1%
営業利益	84	49	52	83	120
営業利益率	3.3%	2.0%	2.2%	3.1%	4.2%

売上高・営業利益の推移

(単位:億円)



(注) 1. 2011年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

2. 2014年3月期の計画については2013年3月期決算発表時に改めて公表

2. 事業戦略の全体像

- 『総合エンジニアリング & サービス会社』としての成長を実現させ、企業価値の持続的な向上を図る
- ICT、総合設備事業を強化し、事業ポートフォリオの積極的な構造転換を推進

(注)売上高の推移は2011年3月期から2014年3月期(中期経営計画)

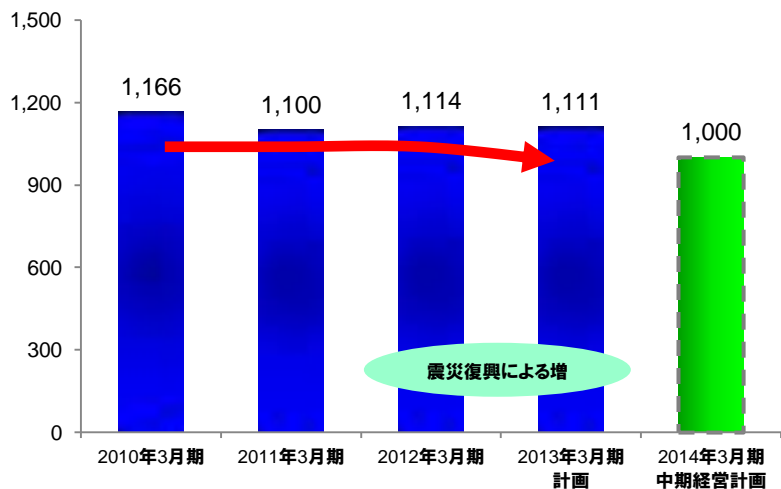


3. NTT事業における取組み

- 固定通信の成熟化に伴い売上が微減の中、業務プロセスの共通化・標準化により最適な施工体制を構築し、生産性を向上
- 既存事業の周辺分野(空港設備、マンション光通信設備、NTT設備保守業務)を開拓

■ NTT事業の売上高推移

(単位:億円)

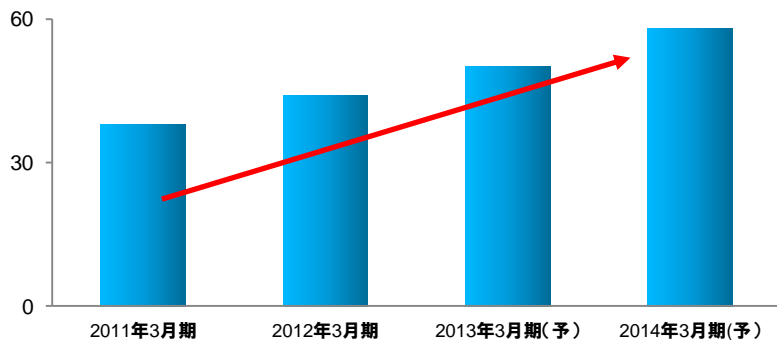


■ 工事事務所・システム統合による効率化の推進(拠点数の推移)

		2011年	2012年	2013年
工事事務所 統廃合	東日本	87	85	82
	西日本	46	40	38
システム統合による 業務集約	ユーザ系	20	1	
	OPTOSセンタ	25	22	10
	写真検査	10	6	4

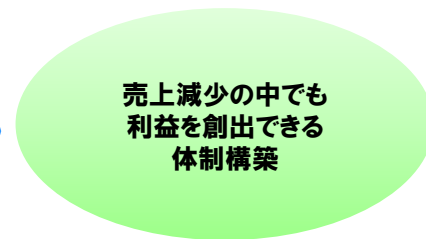
■ 設備運営業務の受注額推移

(単位:億円)



■ 生産性向上施策の推進

元請・協力会社体制の再構築
子会社の再編
KAIZEN活動による生産性向上
拠点集約・経営リソースの有効活用

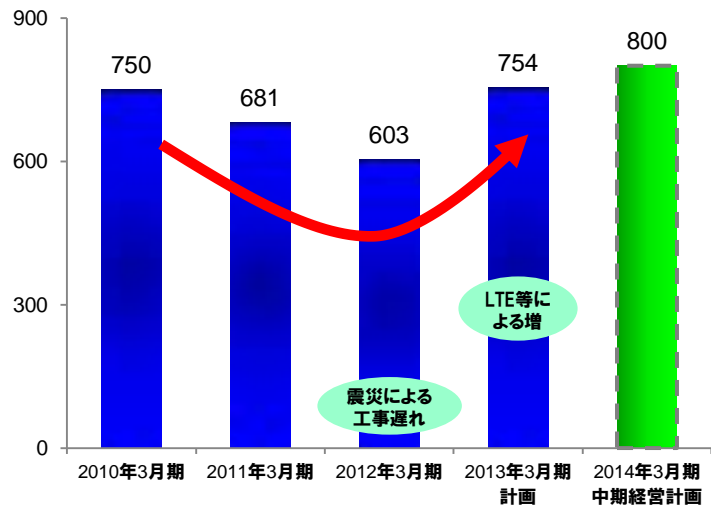


4. モバイル事業における取組み

- LTEの加速、周波数帯の再編など、モバイル通信の多様化・高度化に積極的に対応し事業規模を拡大
- 経営統合による業務運営体制の最適化により、全国規模で施工体制を強化

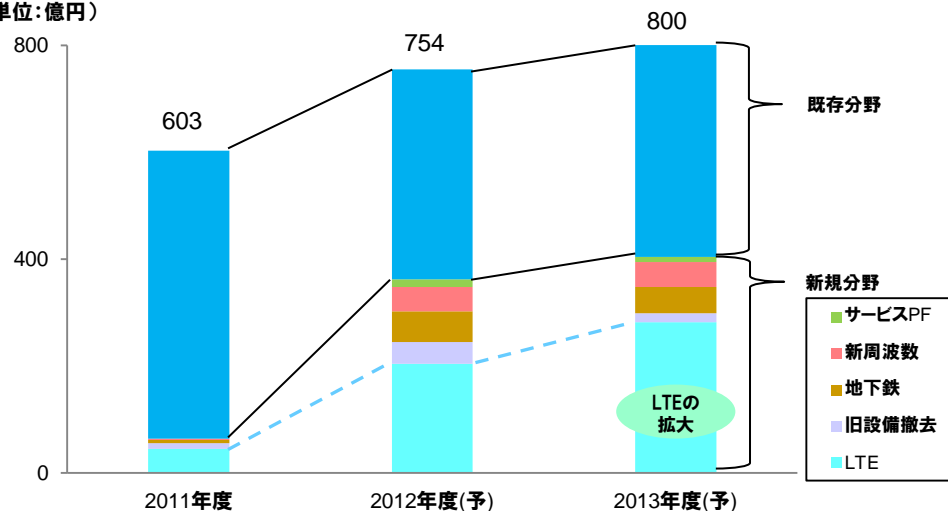
■ モバイル事業の売上高推移

(単位:億円)



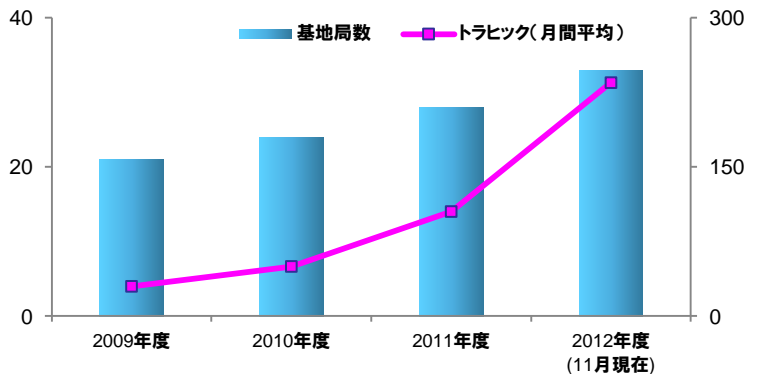
■ 売上構成の推移

(単位:億円)



■ 基地局数とトラフィック推移(月間平均)

(単位:万局)



■ 業容の拡大

LTE方式の導入工事
新たな周波数への展開
旧世代設備撤去工事
プラットフォーム設備工事
地下鉄等駅間不感地対策工事

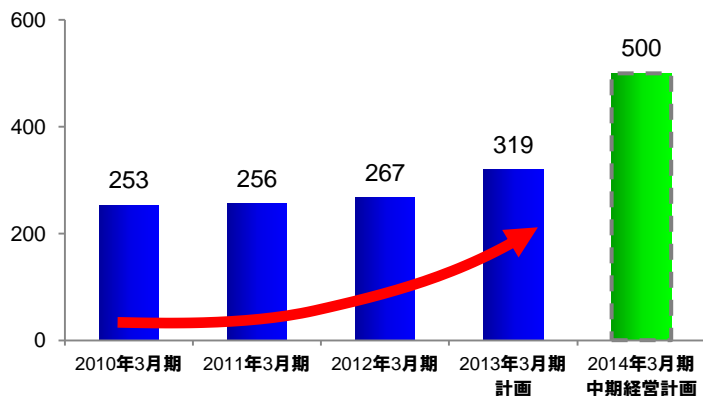
施工能力の強化と技術力の向上によりモバイル事業の更なる拡大を目指す

5. ICT・総合設備事業における取組み

- クラウドや環境・新エネルギーなど、成長市場に経営資源を投入し、事業ポートフォリオの中核分野へ成長させる
- 事業領域の拡大を推進。高度技術者の育成とM&A等による新規事業の開拓にも積極的に取組む

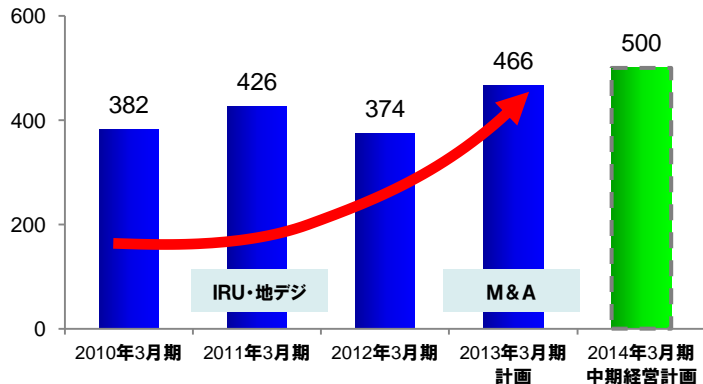
■ ICT事業の売上高推移

(単位:億円)



■ 総合設備事業の売上高推移

(単位:億円)



- (注)1. IRU(Indefeasible Right of User)とは、民間事業者が自治体所有の通信設備等を長期にわたり安定的に使用できる権利を持つ仕組みのこと
2. 地上デジタルテレビ(Digital Terrestrial Television Broadcasting)

■ 事業領域の拡大

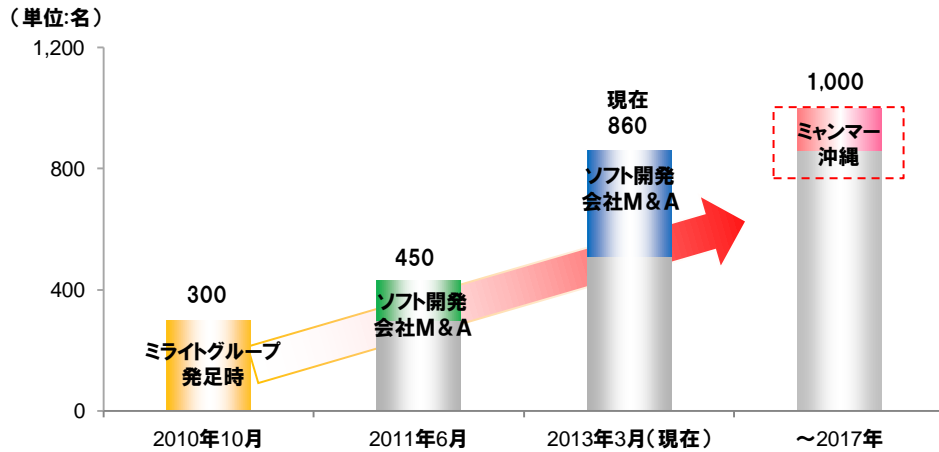
	分野	内容	今後の発展性
ICT 事業	監視・保守 (マネージドサービス)	サーバなどの24時間 監視センタを構築	セキュリティ・NW・エネルギーなどの マネージドサービス
	コンタクトセンタ	コンタクトセンタの プラットフォーム(PBX、 ACD、IVR)を構築	コンタクトセンタ・ソリューション ビジネス
	ソフトウェア	M&A(株)アクティス等)及び技術者 増強	通信ソフト、クラウド、セキュリティ 分野
	図書館運営 (アウトソーシング)	(株)リブネットを子会社化 (学校の図書館運営業務)	学校LAN、図書館ソフトと 組み合わせた公共ビジネス
総合 設備 事業	太陽光発電	メガワットクラスの 受注獲得	再生可能エネルギーと エネルギー・マネジメント
	空調	(株)日設を子会社化 (NTT局内及び公共 施設の空調工事)	空調冷却装置など環境・省エネ分野 及び電気・空調一体ソリューション
	衛星通信	政府関係機関による 災害対策の移動車両 を受注	防災無線など政府の災害対策分野
	海外	オーストラリア、スリランカで 事業開始	固定通信から移動体通信に拡大

参考

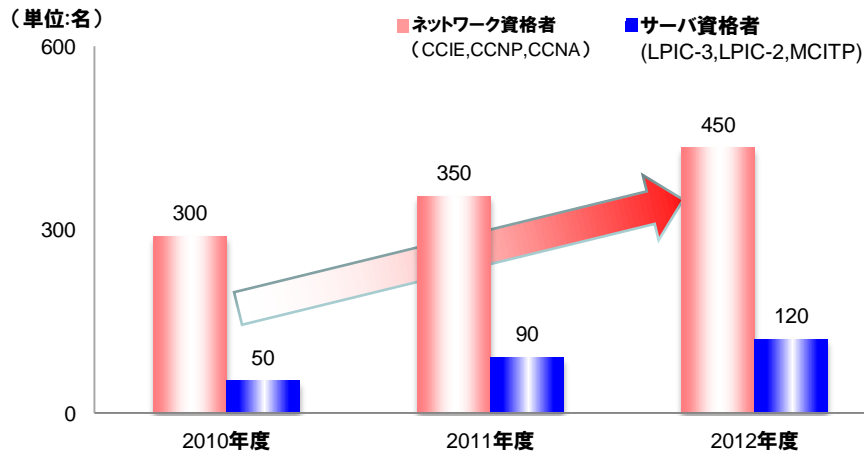
[ソフトウェア]

- ソフト事業の拡大を推進し、人材の質と量を強化
- IT技術者もサーバ・ネットワークを中心に拡大

ソフト事業従事者数の推移



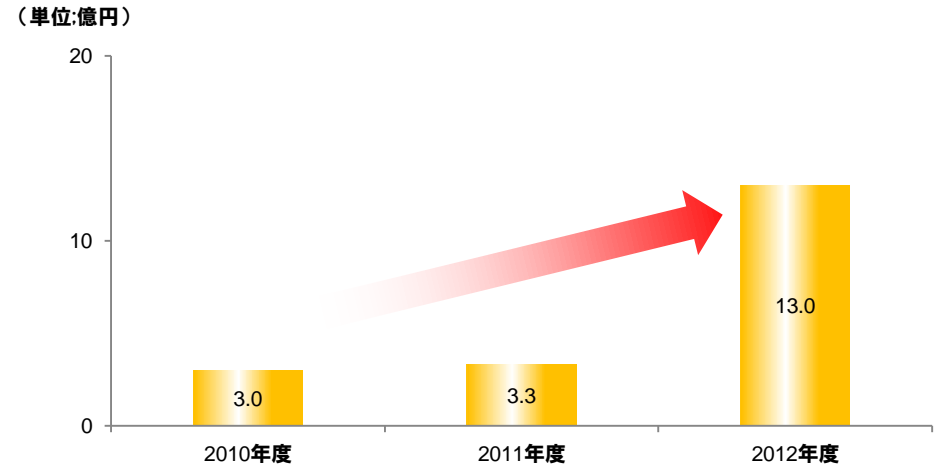
IT技術者数推移



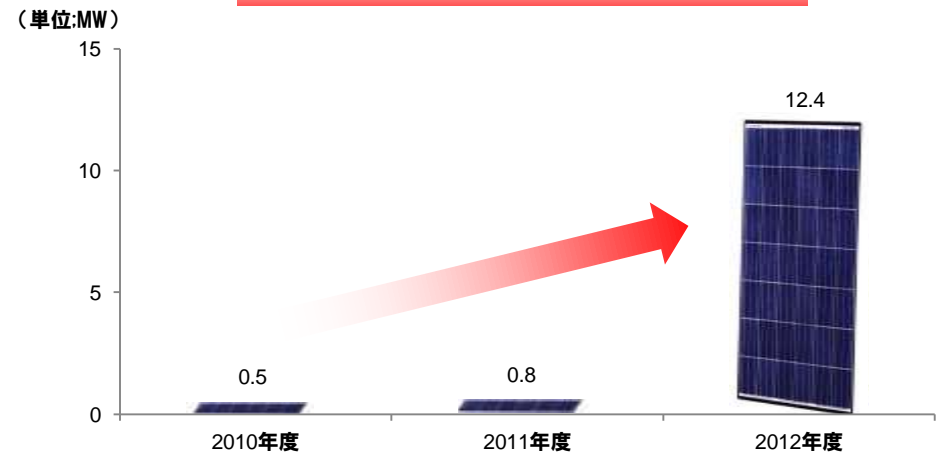
[太陽光発電]

- 震災後の新エネルギー需要にともない受注増大
- 今年度に入りメガワットクラスを5件受注

太陽光発電の受注額

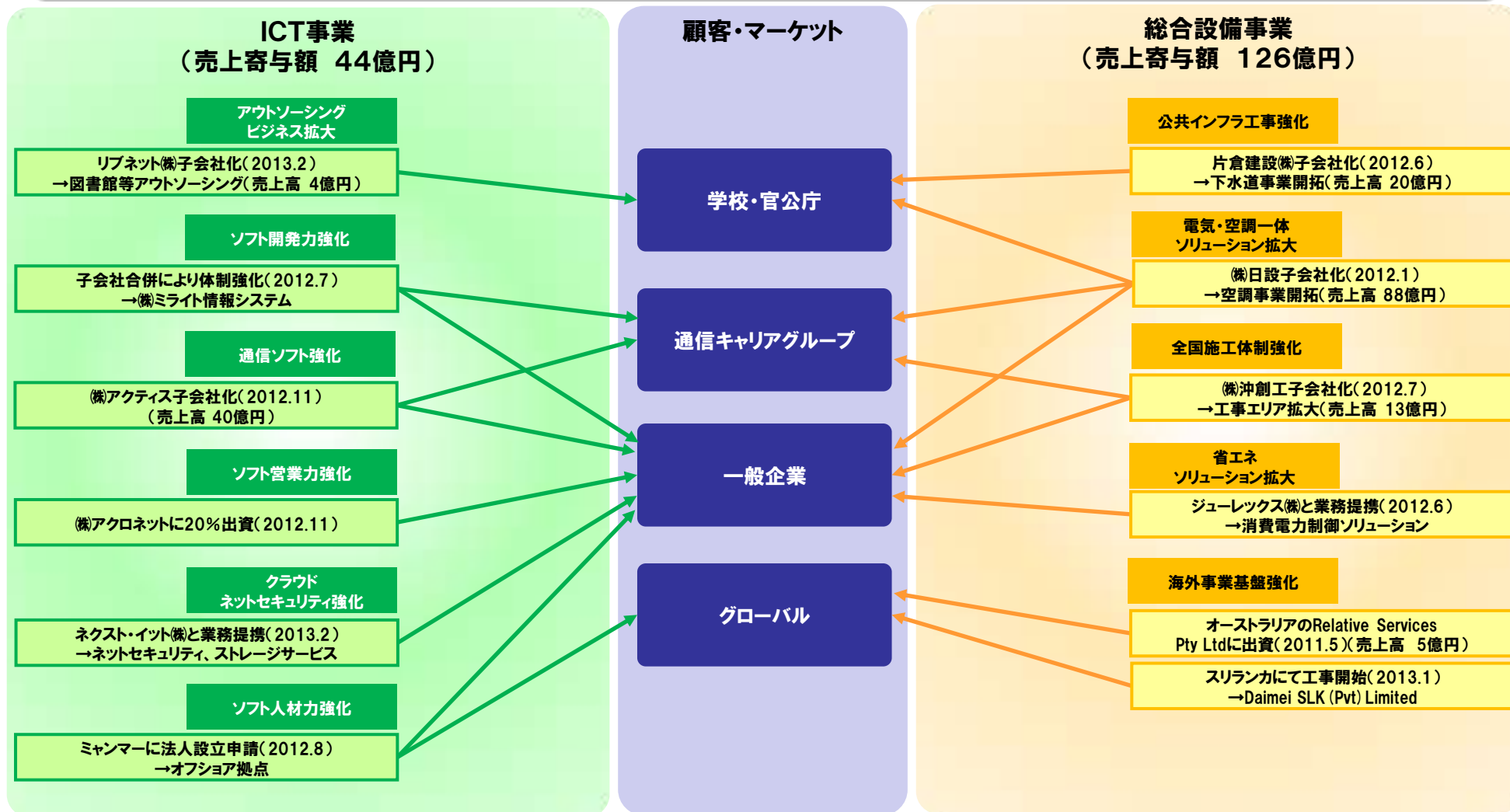


太陽光の発電量(受注ベース)



6. M&A等による事業領域の拡大

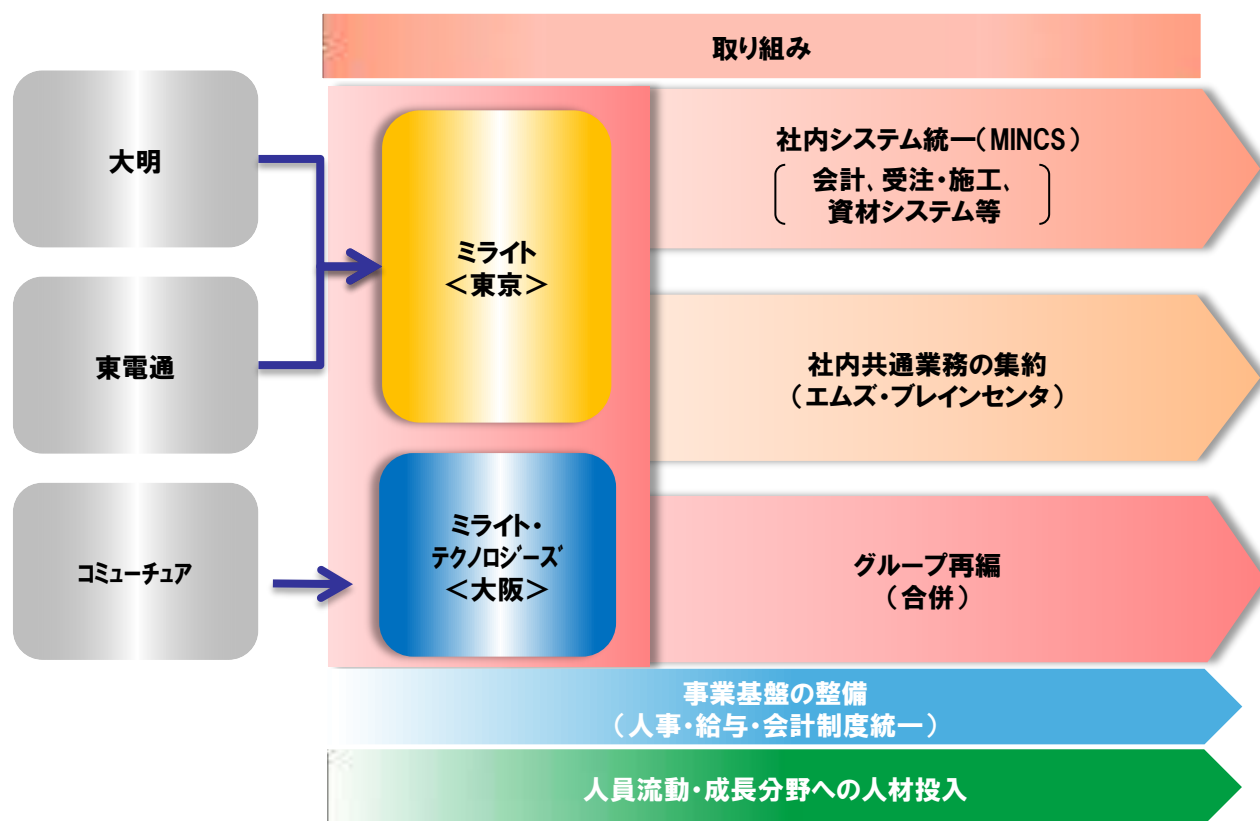
- ICT事業では上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 総合設備事業では既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大



(注)売上寄与額は2011年度売上額の合計(オーストラリアについては、今年度見込額)

7. 事業再編成による統合効果の創出

- 事業再編成に合わせ、人事・給与・会計制度を統一
- 3社の社内システム(会計、人事、受注、資材等)を一つに統合、今後は子会社へ導入拡大
- 3社の経理・総務・人事部門をシェアードセンタに集約し、共通業務のプラットフォーム化を推進
- 事務所統合等のリロケーションにより大幅な賃貸コスト削減
- 今後は人員流動を促進、創出された人員を成長分野へ投入予定



項目	再編効果 (計画)	
	2013.3	2014.3
システム統合		
人員流動等	▲5億円 コスト削減	▲12億円 以上 コスト削減
賃料コスト削減		

※前年度対比での増益効果



IV 決算概況

2013年3月期第3四半期

株式会社ミライト・ホールディングス

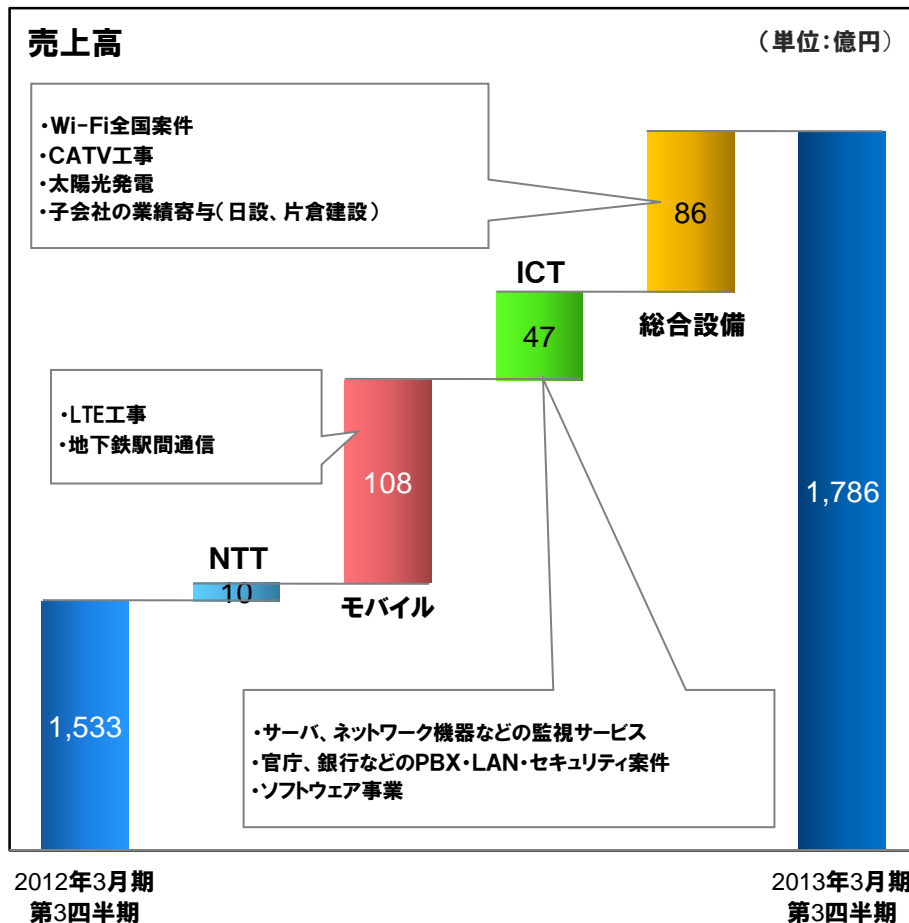
1. 決算概況(2013年3月期第3四半期)

- 売上高は、モバイル事業を中心に順調に推移したことから**1,786億円と前期比252億円増加**
- 営業利益は、売上増加及び売上総利益率の改善等により、**57億円と前期比52億円増加**
- 当期純利益は、事業再編に伴う**特別損失(37億円)**を計上したこともあり、**10億円**

単位:億円	2012年3月期 第3四半期実績 (構成比)	2013年3月期 第3四半期実績 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	2012年3月期		2013年3月期		
	(a)	(b)		通期実績 (構成比)	進捗率	通期計画 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	進捗率
			(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)	
受注高	1,815	2,041	+ 225 (+ 12.4%)	2,520	72.0%	2,613	+ 92 (+ 3.7%)	78.1%
売上高	1,533 (100%)	1,786 (100%)	+ 252 (+ 16.4%)	2,360 (100%)	65.0%	2,650 (100%)	+ 289 (+ 12.3%)	67.4%
売上総利益	145 (9.5%)	194 (10.9%)	+ 49 (+ 34.1%)	240 (10.2%)	60.4%	274 (10.4%)	+ 33 (+ 14.0%)	71.1%
販管費	140 (9.2%)	137 (7.7%)	▲ 3 (▲ 2.3%)	187 (8.0%)	74.9%	191 (7.2%)	+ 4 (+ 2.1%)	72.1%
営業利益	4 (0.3%)	57 (3.2%)	+ 52 (+ 1,205.6%)	52 (2.2%)	7.7%	83 (3.1%)	+ 30 (+ 57.6%)	69.0%
経常利益	11 (0.7%)	64 (3.6%)	+ 53 (+ 478.1%)	61 (2.6%)	18.0%	90 (3.4%)	+ 28 (+ 45.6%)	71.5%
四半期(当期) 純利益	3 (0.2%)	10 (0.6%)	+ 7 (+ 202.5%)	32 (1.4%)	9.3%	33 (1.3%)	+ 0.5 (+ 1.5%)	31.8%

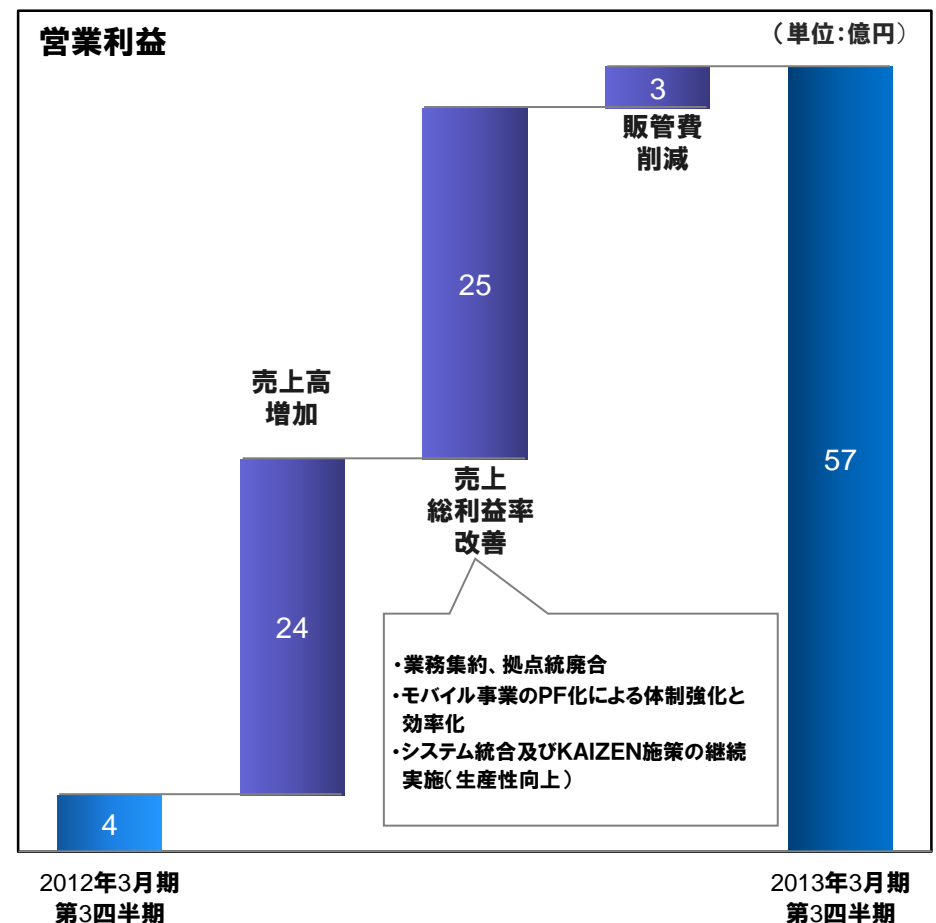
2. 売上高の詳細 [対前期比較]

- 全事業において順調に推移
- モバイル事業はLTEの拡大などにより大幅な売上増加
- 総合設備事業は、Wi-Fiの需要拡大やM & A等により売上増加



3. 営業利益の詳細 [対前期比較]

- 売上高増加要因により前期比24億円の増益
- 売上総利益率はモバイル事業の回復等により9.5%→10.9%に改善し、前期比25億円の増益
- 販管費についても効率化推進により増益に寄与



4. 配当について

- 2013年3月期は1株当たり中間配当10円(2012年12月実施)、期末配当10円(2013年6月予定)とし、年間配当は昨年と同額の**20円**を維持する方針

5. 資産・負債・純資産の状況

- 2012年12月末時点における**自己資本比率は65.9%**(2012年3月末は65.3%)
- 資産の約7割が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金
- 負債の5割超は工事未払金であり、有利子負債は僅少

	科目	金額	科目	金額
	資産の部		負債の部	
流動資産構成比率 69.6%	流動資産	1,055	流動負債	362
			工事未払金等	257
	現金及び預金	177	短期借入金等	6
	完成工事未収入金等	551	その他	99
ネットキャッシュ + 168億円	未成工事支出金等	281	固定負債	124
	その他	45	長期借入金	3
			その他	121
	固定資産	460	負債合計	487
	有形固定資産	294	純資産の部	
	無形固定資産	33	株主資本	996
	投資その他の資産	132	資本金	70
総資産 1,515億円	資産合計	1,515	資本剰余金	259
			利益剰余金	683
			自己株式	▲16
			少数株主持分等	31
			純資産合計	1,027
			負債・純資産合計	1,515

自己資本
996億円
自己資本比率
65.9%



V 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 業績の推移

単位:億円	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 (予想)
受注高	2,727	2,529	2,413	2,520	2,613
売上高	2,633	2,552	2,466	2,360	2,650
売上総利益	308	278	243	240	274
売上総利益率	11.7%	10.9%	9.9%	10.2%	10.4%
販管費	197	193	193	187	191
販管费率	7.5%	7.6%	7.8%	8.0%	7.2%
営業利益	111	84	49	52	83
営業利益率	4.2%	3.3%	2.0%	2.2%	3.1%
当期純利益	45	57	37	32	33
当期純利益率	1.7%	2.2%	1.5%	1.4%	1.3%

(注)2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値です。

2. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位:億円	2012年3月期 3Q実績	2013年3月期 3Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2012年3月期		2013年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期計画	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	885	850	▲ 34 (▲ 3.9%)	1,137	77.8%	1,098	▲ 39 (▲ 3.4%)	77.5%
モバイル事業	462	596	+ 134 (+ 29.0%)	660	70.0%	715	+ 55 (+ 8.3%)	83.4%
ICT事業	189	244	+ 55 (+ 29.4%)	273	69.3%	332	+ 59 (+ 21.6%)	73.8%
総合設備事業	279	349	+ 70 (+ 25.4%)	449	62.1%	468	+ 19 (+ 4.2%)	74.8%
合計	1,815	2,041	+ 225 (+ 12.4%)	2,520	72.0%	2,613	+ 92 (+ 3.7%)	78.1%

売上高 単位:億円	2012年3月期 3Q実績	2013年3月期 3Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2012年3月期		2013年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期計画	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	755	766	+ 10 (+ 1.4%)	1,114	67.8%	1,111	▲ 3 (▲ 0.3%)	69.0%
モバイル事業	394	502	+ 108 (+ 27.4%)	603	65.4%	754	+ 151 (+ 25.0%)	66.7%
ICT事業	174	222	+ 47 (+ 27.4%)	267	65.1%	319	+ 52 (+ 19.5%)	69.6%
総合設備事業	208	294	+ 86 (+ 41.2%)	374	55.8%	466	+ 92 (+ 24.6%)	63.3%
合計	1,533	1,786	+ 252 (+ 16.4%)	2,360	65.0%	2,650	+ 289 (+ 12.3%)	67.4%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

3. 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 (予想)
自己資本比率	60.9%	65.1%	66.5%	65.3%	65.6%
自己資本利益率(ROE)	4.6%	5.7%	3.8%	3.3%	3.2%

株主還元指標

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期 (予想)
配当性向	38.1%	32.9%	47.0%	50.7%	50.0%
総還元性向	38.6%	33.1%	54.7%	50.7%	50.0%

(注)2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値より算出。

キャッシュ・フロー

単位:億円	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
営業キャッシュ・フロー	109	8	36	54
投資キャッシュ・フロー	▲ 29	▲ 36	4	▲ 23
財務キャッシュ・フロー	▲ 43	▲ 79	▲ 71	▲ 21
フリー・キャッシュ・フロー	80	▲ 28	40	31

現預金等・有利子負債

単位:億円	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
現金及び現金同等物	320	213	183	196
有利子負債	▲ 104	▲ 48	▲ 6	▲ 5
ネットキャッシュ	215	165	177	191

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

設備投資・減価償却費

単位:億円	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
設備投資額	31	61	64	34
減価償却費	24	26	28	27

(注)2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値です。

4. 役員構成

役名	氏名	社外役員	主な経歴
代表取締役会長	八木橋 五郎		東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
代表取締役社長	鈴木 正俊		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
代表取締役副社長	高江洲 文雄		西日本電信電話株式会社 取締役
代表取締役副社長	西村 憲一		西日本電信電話株式会社 取締役
取締役	鷺山 幾男		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ITマネジメントサービス事業部長
取締役	得井 慶昌		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役
取締役	桐山 学		東日本電信電話株式会社 財務部長
取締役	田辺 克彦	○	弁護士(現在)
取締役	薦野 寧	○	コモノアンドスタント株式会社 代表取締役社長(現在)
常勤監査役	宇垣 義昭	○	日比谷総合設備株式会社 代表取締役副社長
常勤監査役	田中 信義		キャノンマーケティングジャパン株式会社
監査役	菅沼 敬行	○	住友電設株式会社 取締役会長(現在)
監査役	大工 舎宏	○	公認会計士(現在)

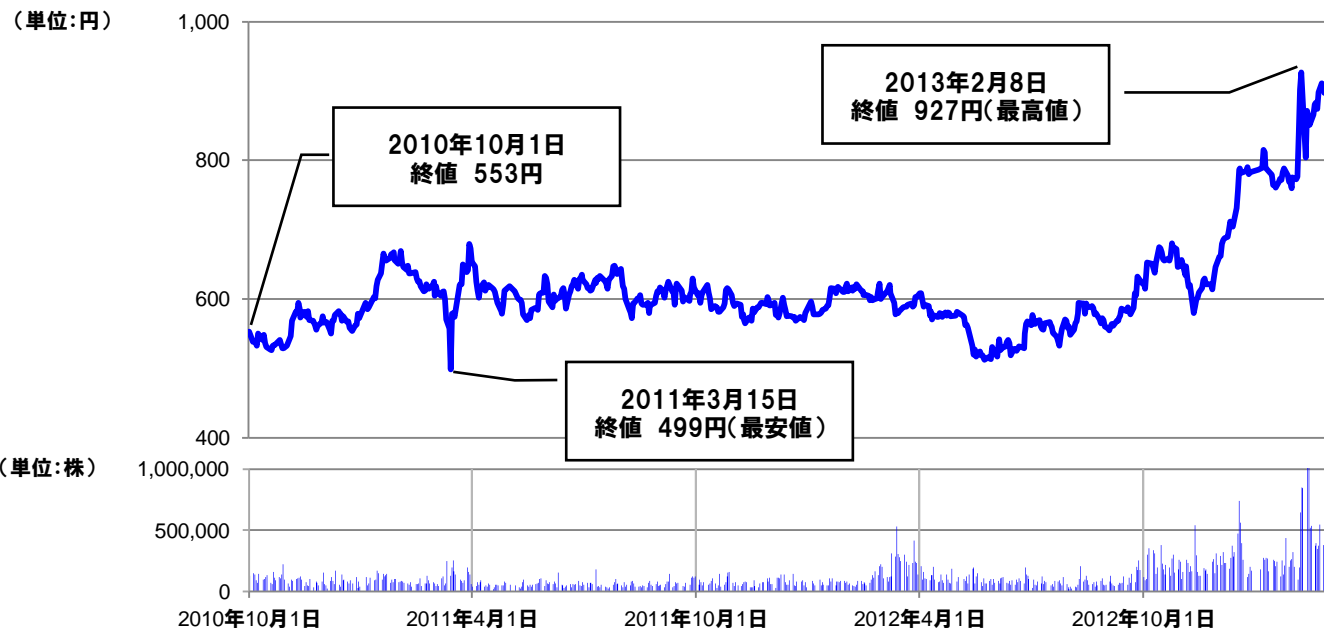
5. 株式の状況

①大株主・株主構成の状況(2012年9月30日現在)

大株主氏名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0%	<p>自己株式等 3.5%</p> <p>個人 22.6%</p> <p>国内法人 30.3%</p> <p>外国法人等 14.6%</p> <p>金融機関 29.0%</p>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,174	6.1%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,949	5.8%	
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	2,559	3.0%	
住友電設株式会社	2,488	2.9%	
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ)	2,350	2.8%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,812	2.1%	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,521	1.8%	
株式会社みずほコーポレート銀行	1,229	1.4%	
野村信託銀行株式会社(投信口)	897	1.1%	

② 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]～)

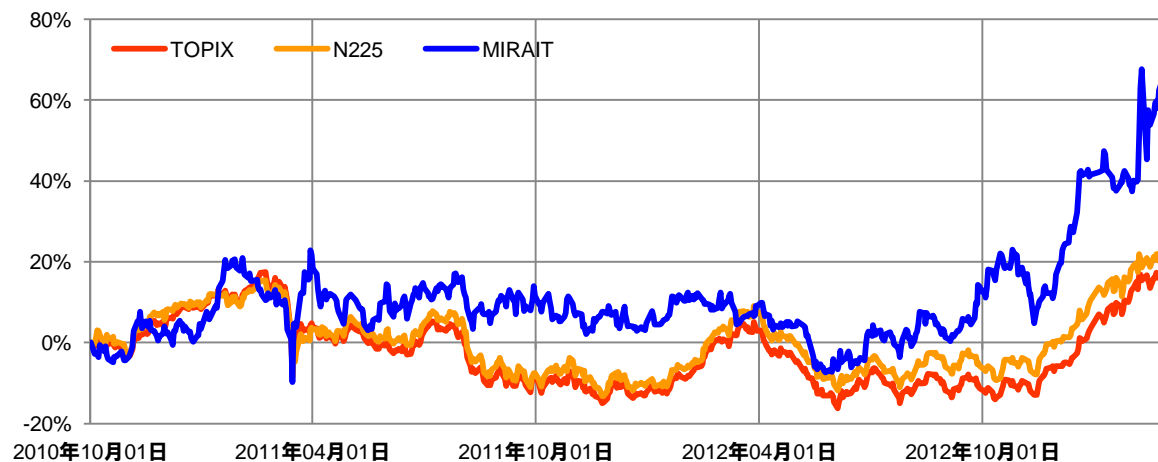
(1) 株価・出来高の推移



2013年2月28日終値による株価の状況

■ 株価	901円
■ PER	22.5倍
■ PBR	0.7倍
■ 配当利回り	2.2%

(2) 主要INDEX騰落率比較



2013年2月28日現在の騰落率

■ MIRAIT	62.9%
■ TOPIX	17.6%
■ N225	22.9%

6. 主要子会社の概要

①主要子会社の概要

	(株)ミライト	(株)ミライト・テクノロジーズ
資本金	56億円	38億円
社長(CEO)	鈴木 正俊	高江洲 文雄
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等	情報通信エンジニアリング事業等
連結経営成績 (2012年3月期)	【売上高】 1,541億円 【営業利益】 41億円	【売上高】 873億円 【営業利益】 6億円
本社所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
事業拠点	23拠点	15拠点
グループ会社数 (2013年2月末現在)	【国内】 19社 【海外】 1社	【国内】 16社 【海外】 2社
従業員数 (2012年12月末現在)	【連結】 4,385名 【単体】 2,703名	【連結】 3,051名 【単体】 995名

※(株)ミライトの数値は、大明(株)及び(株)東電通の単純合計値です。

②資産・負債・純資産の状況(2012年12月末現在)

(単位:億円)

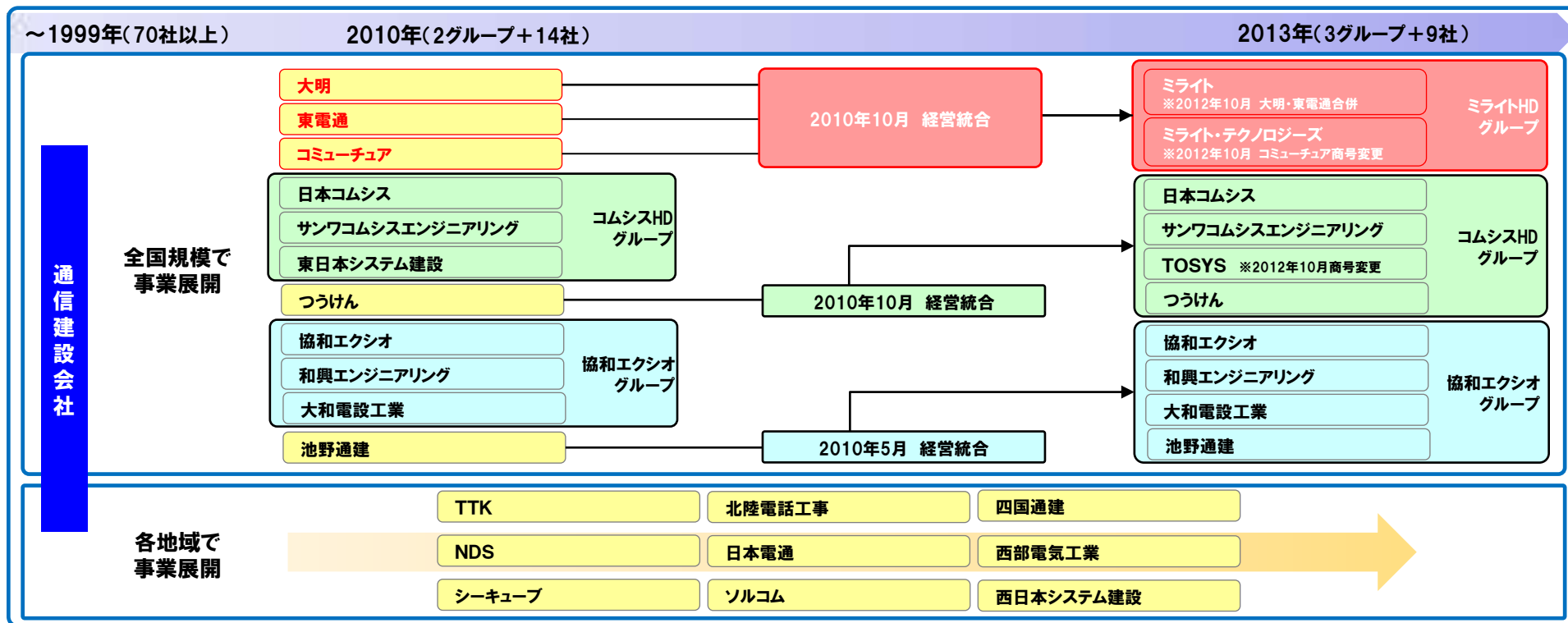
株式会社ミライト			
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	685	流動負債	253
固定資産	274	固定負債	78
有形固定資産	176	負債合計	332
無形固定資産	17	純資産の部	
投資その他の資産	79	株主資本	592
		資本金	56
		資本剰余金	101
		利益剰余金	434
		評価差額等	16
		少数株主持分	18
		純資産合計	627
資産合計	959	負債・純資産合計	959

株式会社ミライト・テクノロジーズ			
科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	389	流動負債	128
固定資産	216	固定負債	38
有形固定資産	151	負債合計	166
無形固定資産	18	純資産の部	
投資その他の資産	47	株主資本	434
		資本金	38
		資本剰余金	30
		利益剰余金	366
		評価差額等	▲6
		少数株主持分	10
		純資産合計	439
資産合計	605	負債・純資産合計	605

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示しております。

7. 業界の現況(～2013年2月現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループ(ミライト、コムシス、協和エクシオ)と地域単位で事業展開する9社で構成。近年、これら企業においては業界再編が進行
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



電力工事会社

きんでん
関電工

など

IT工事会社

NECネットズエスアイ
ネットワークシステムズ
伊藤忠テクノソリューションズ

など

鉄道工事会社

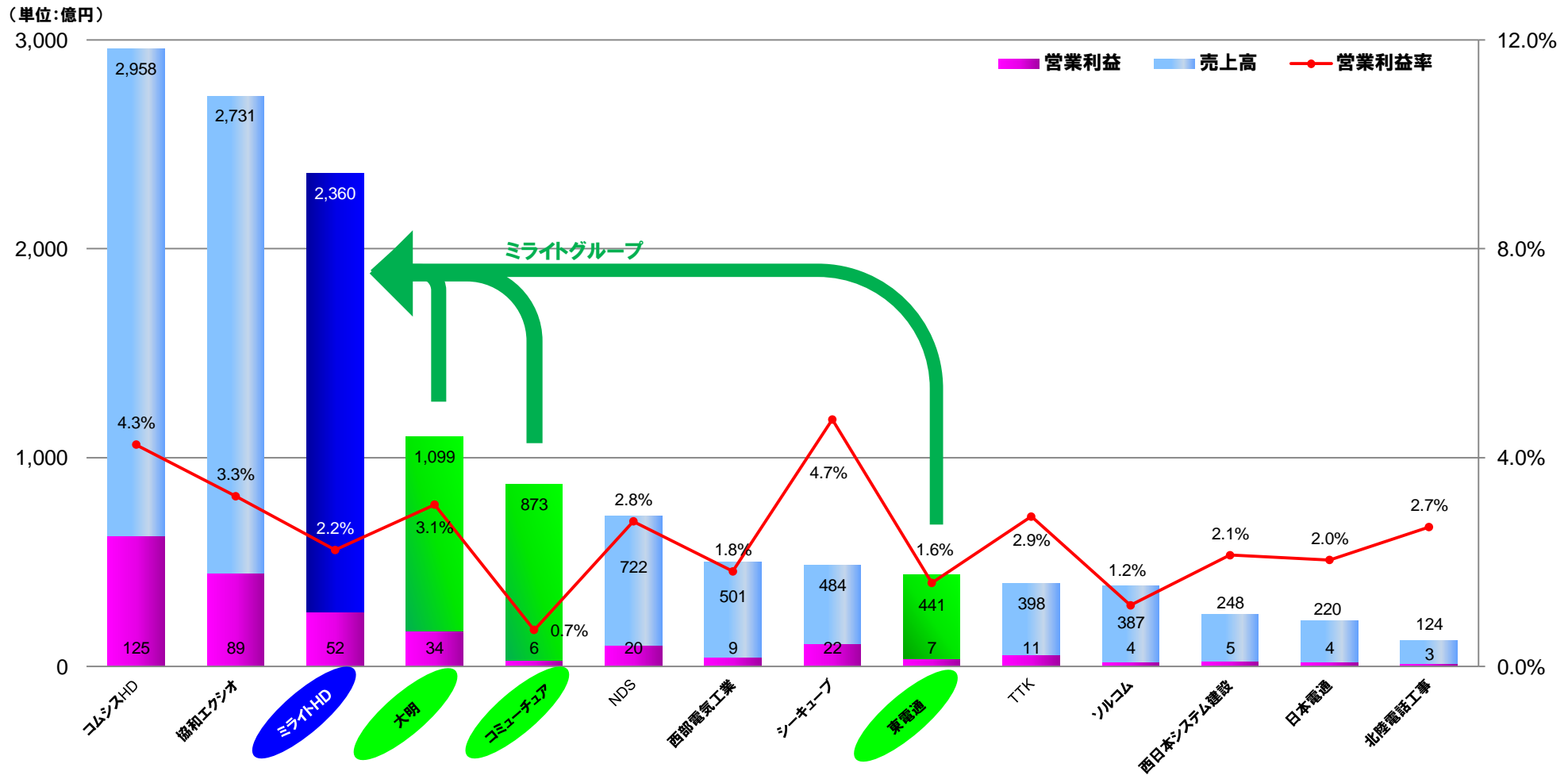
日本電設工業

など

8. ミライト結成によるポジショニング

- 3社の経営統合により設立されたミライトホールディングスの2012年3月期の売上高は2,360億円となり、業界大手の2社(コムシスHD、協和エクシオ)に接近。業界トップグループへ成長

■通信建設会社比較



※各社決算発表数値より当社作成。(ソルコムは12月決算会社、四国通建は非上場のため非開示)



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい企業価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

社名の由来

私達の希望をのせた未来に向けて、煌々と輝ける光の束を放ち、行く先を照らしながら、お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス会社。それが私達、『MIRAIT(ミライト)』です。
「未来」、「IT」の2つの言葉を包含し、私達のこの新しい決意を簡潔に表現しています。

<2つのキーワード>

『MIRAIT』 …… 『未来』

『MIRAIT』 …… 『Information Technology』
／『Integration Technology』

コーポレートマークに込めた3つの思い

1. 事業ドメインの「幅」を広げる
→上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. 事業ドメインの「高さ」を極める
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. 新しい事業ドメインへの展開を図る
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス